

市町村合併（政令市）の仕事を振り返って

高森町総務課審議員（元県職員） 山本國雄

私は、県職員として「平成の大合併」に約9年間関わった。

このうち、平成12年～14年度、「平成の大合併」が始まった頃、出先の地域振興局において、合併協議会設置に向けて管内市町村への働きかけに奔走し任意協議会設立までを担当した。

続く平成15年度～17年度は、企画振興部(総合政策局)企画課において、企画担当の班長として合併政令市や道州制に関する業務にも携わるようになった。

この当時、県庁内では合併政令市の担当課が決まらずに、混迷していた記憶がある。

市町村総室（現市町村課）は、市町村合併は担当しているが政令市は担当外との立場であり、企画課も市町村合併や権限移譲を伴う政令市移行は担当外との立場であった。

庁内においては、それまでの周辺市町村の動向等から合併政令市の実現は難しいと考える職員が大部分であり、上層部が積極的に推進する方針でもなかったことから、火中の栗は拾いたくない雰囲気があったように思う。

そのような厳しい中ではあったが、熊本市と富合町の合併協議会が平成19年1月に設置されて動き出していた。同年4月、私は、市町村総室の市町村合併担当の審議員を拝命し、合併業務を直接担当することになった。そして、この4月の統一地方選挙で城南町長に合併推進派の八幡前町長(当時)が現職を破って当選した。しかし、19年度は潮谷県政の最終年度であり、政令市実現に向けての県方針に変化はなく、小規模市町村向けの合併の働きかけを中心とした業務を行うとともに、城南町や植木町の住民グループへの説明等を行っていた程度であり、政令市実現の見通しは全くなかった。

平成20年4月、「熊本市の政令市実現」をマニフェストに掲げた蒲島郁夫氏が県知事に就任し大きな転換点となった。平成20年度から植木町や城南町、益城町で合併に向けた動きが活発化した。県主催の合併シンポジウムを3町で開催し知事自ら合併政令市の実現を強く訴えるなど状況は大きく変化し、庁内の雰囲気も少しづつ変化して行ったように思う。

各町においては、合併協議会設置に向けた町議会での賛成反対伯仲した激しい議論・審議が行われ、賛否同数の議長採決があったり、町議会での議決を町長が再議に付したり、町長や議員リコールの動きが起こったりした。

最終的には、各町とも住民投票で決着をつけることになり、住民投票の運動期間中は、賛成・反対ののぼり旗が町内各地に立てられ、賛成派・反対派の各陣営から主張を記載したチラシが各世帯に配布され、陣営毎の決起集会在開催されるなど激しい運動が展開された。

住民投票の結果については、平成21年4月に実施された益城町では賛成少数となったものの、6月に実施された城南町及び植木町においては賛成多数となり、その後の各町議会で配置分合議決が行われて平成22年3月に合併が成就し、平成24年4月に政令市移行が実現した。

大まかにこのような経緯をたどっているが、合併政令市が実現したことは簡単ではなく、熊本市をはじめ関係市町村の住民を含めた関係者の粘り強い努力の賜物ではないかと思っている。

熊本市は、合併特例によって政令市移行の条件が緩和されて政令市移行を目指した初期段階においては、県や周辺市町村との日頃の信頼関係が醸成されておらず、大きなハードルがあったように思う。

私も30代前半の土木部勤務の頃は、熊本市側とは意見が合わない場合もあり、余り良い印象は持っていなかった。同僚や上司も同じような感じであったように記憶しており、県庁と市役所の職員の関係は、親密ではなく、よそよそしい関係であったように思う。

その後、私は平成10～11年度、介護保険施行準備を担当した際、熊本市介護保険課のN課長(その後副市長)、T課長補佐(その後企画財政局長)と一緒に仕事をさせて頂く中で、信頼関係が醸成されてきたように感じている。

また、この地方自治研究会に平成16年頃に参加させて頂き、研究会の中で熊本市政令市推進室の職員の方々との交流を深めていく中で、平成19年4月に改めて市町村合併担当になり、信頼関係が構築されていたために仕事がとてもやり易かったことを記憶している。緊急の時は、土日でも夜中でも連絡が出来る関係であったし、地方自治研究会の場で具体的な課題について迅速な検討が出来たと思っている。

このように上野先生が主導してこられた地方自治研究会の存在はとても大きく、県と市の職員を強く結び付けて、熊本市の合併政令市の実現に大きな貢献を果たしたと私は思っている。

既に県を退職して3年半経つが合併政令市の仕事を通じて、地方自治の現場の様々な場面を経験させて頂き、素晴らしい方々と出会って、思い出に残る仕事をさせて頂いたと受け止めている。

熊本地震からの復旧復興や新型コロナ対策など次々に大きな行政課題が生じているが、政令市となって10年を経た熊本市が、これまで以上に県や県内市町村と連携を図りながら、強みを発揮して、県全体の持続的な発展のために貢献していくことを、合併政令市に関わった元県職員として心から願っている。

以上